

株主各位

第145期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

国際紙パルプ商事株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに記載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

第145期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	28,549	△153	39,509
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,280	1,280			2,561
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,497		2,497
自己株式の取得				△570	△570
自己株式の処分		△0		2	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動			40		40
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	1,280	1,281	2,005	△568	3,999
当期末残高	4,723	8,952	30,554	△721	43,508

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	6,389	8	1,070	569	148	47,694
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,561
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,497
自己株式の取得						△570
自己株式の処分						2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
連結範囲の変動						40
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△927	5	△357	△148	△40	△1,468
連結会計年度中の 変動額合計	△927	5	△357	△148	△40	2,530
当期末残高	5,461	13	713	420	107	50,225

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………21社

連結子会社名……………鳴海屋紙商事(株)、むさし野紙業(株)、大同紙販売(株)、九州紙商事(株)、(株)グリーン山愛、岡山紙商事(株)、ホウカンTOKYOビジネスサービス(株)、KPPロジスティックス(株)、桔梗屋紙商事(株)、国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DAIEI PAPERS (S) PTE LTD、DAIEI PAPERS BRAZIL EIRELI、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DAIEI PAPERS (THAILAND) CO.,LTD.、DAIEI PAPERS (M) SDN.BHD.、KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.、DaiEi Papers Korea Company Limited、DAIEI PAPERS TRADING INDIA PRIVATE LTD

(2) 連結範囲の変更……………KPPロジスティックス(株)及びDaiEi Papers Korea Company Limitedの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。桔梗屋紙商事(株)及びDAIEI PAPERS TRADING INDIA PRIVATE LTDについては当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、DAIEI PAPERS (S.A.) PTE LTDは連結子会社であるDAIEI PAPERS (S) PTE LTDに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数……………4社

持分法適用の関連会社名……………(株)グリーン藤川、グリーンリメイク(株)、MISSION SKY GROUP LIMITED、成都新国富包装材料有限公司

(2) 持分法を適用しない関連……………桔梗屋洋紙(株)、(株)神奈川紙流通、大阪紙共同倉庫(株)、(株)タカオカ、(株)板橋紙流通センター

(持分法適用の対象から除いた理由)

上記の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国紗裱紙漿紙張商貿（上海）有限公司、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DAIEI PAPERS (S) PTE LTD、DAIEI PAPERS BRAZIL EIRELI.、慶真紙業貿易（上海）有限公司、DAIEI PAPERS (THAILAND) CO.,LTD、DAIEI PAPERS (M) SDN.BHD.及びDaiEi Papers Korea Company Limitedの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるDAIEI PAPERS TRADING INDIA PRIVATE LTDについては、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を実施しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっておりま
す。）

③ たな卸資産……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、
（リース資産を除く）当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附
属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備
及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採
用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金……………当社は、役員（役付執行役員含む）への当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥ ポイント引当金……………ecomco（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。

なお、2013年1月1日の住商紙パルプ(株)との合併により生じたのれんについては10年間、2015年4月4日の岡山紙商事(株)の事業譲受により生じたのれんについては12年間で均等償却しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び……………過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算過去勤務費用の費用……………上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ

発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- c 小規模企業等における・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法の採用
退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,522百万円

3. 受取手形割引高 20百万円

4. 債権流動化に伴う買戻義務 2,082百万円

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 2,474百万円

支払手形 189百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	8,050	－	75,077
合計	67,027	8,050	－	75,077
自己株式				
普通株式	439	1,502	7	1,935
合計	439	1,502	7	1,935

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、一般募集による新株式の発行7,000千株、第三者割当による新株式の発行1,050千株によるものであります。

普通株式の自己株式の増加株式数は、役員報酬BIP信託口による自社の株式の取得1,502千株、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

普通株式の自己株式の減少株式数は、全てストックオプションの行使による減少であります。

普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する自己株式を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 株式の種類 | 普通株式 |
| ② 配当金の総額 | 532百万円 |
| ③ 1株当たり配当額 | 8円 |
| ④ 基準日 | 2018年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2018年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 2019年6月27日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

- | | |
|------------|------------|
| ① 株式の種類 | 普通株式 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 配当金の総額 | 746百万円 |
| ④ 1株当たり配当額 | 10円 |
| ⑤ 基準日 | 2019年3月31日 |
| ⑥ 効力発生日 | 2019年6月28日 |

(注) 2019年6月27日開催予定の定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 327,000株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入、受取手形及び売掛金の債権流動化による方針であります。デリバティブは、外貨建売上債権・仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び関係会社株式の取得に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,841	2,841	－
(2) 受取手形及び売掛金	104,313	104,313	－
(3) 電子記録債権	12,160	12,160	－
(4) 投資有価証券	18,398	18,398	－
資産計	137,714	137,714	－
(5) 支払手形及び買掛金	83,318	83,318	－
(6) 電子記録債務	4,301	4,301	－
(7) 短期借入金	30,192	30,189	△2
(8) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	－
(9) 長期借入金	8,164	8,044	△120
負債計	128,977	128,854	△123
デリバティブ取引 (*)	19	19	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、(9) 長期借入金を参照下さい。

(9) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額6,023百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅、賃貸倉庫等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
15,932	23,915

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

685円21銭

2. 1株当たり当期純利益

34円74銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

IX. その他の注記

(Spicers Limited の買収)

当社は、2019年1月17日開催の取締役会において、オーストラリア及びニュージーランド（以下「ANZ」という。）で紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売事業を行うオーストラリア証券取引所に上場するSpicers Limited（以下「Spicers」という。）の発行済株式の100%を取得（以下「本件株式取得」という。）し、完全子会社化することについて決議いたしました。

本件株式取得に当たっては、オーストラリア会社法に基づくScheme of Arrangement（以下「SOA」という。）の手続きにより、Spicersの全株主の保有する株式を現金対価で取得する予定であり、同日付でSpicersとの間でScheme Implementation Deedを締結しました。

なお、SOAの実施には、Spicersの株主総会における承認（投票議決権ベースで75%以上かつ出席投票株主数の過半数による承認）やオーストラリア裁判所による承認等が必要とされているため、これらの条件が充足されない場合には本件株式取得が実現しない可能性がございます。

(1) 株式取得の目的

当社グループの長期経営ビジョン「GIFT+1 2024（Globalization、Innovation、Function、Trust、プラス1<環境への取り組み>）」は、創業100周年を迎える2024年の立ち位置を定めたものであり、2016年度からスタートしております。2016年度から2018年度までの第1次3か年計画は「事業構造改革期」と位置づけ、事業ポートフォリオの組み換えと経営基盤の強化に取り組みました。また、その一環として、2018年には東京証券取引所市場第一部への新規上場も果たしました。2019年度から始まる第2次3か年計画では「事業育成期」とし、海外事業では、アジアパシフィック圏における事業展開の加速と、積極的なM&A戦略の展開を中軸に据えており、本件はこの戦略の第一歩と位置づけています。

ANZ市場は、他の大陸から地理的に隔てられていることもあり、比較的安定した市場が形成されております。また、緩やかな人口増加を背景に中長期的にも成長が見込まれています。

ANZ市場においてSpicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、強固な地位を確立して来ております。

当社とSpicersは、これまで長年に亘り良好な取引関係を築いてきましたが、同社の懸念材料であった不良債権の処理や不採算地域からの撤退が完了し、安定したANZ市場に特化した事業運営に舵を切ったことにより、当社では上場後にM&Aプロジェクトチームを編成し、議論を重ね今回の合意に至りました。Spicersでは市場の拡大が期待されるサイン・ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。今後、当社グループの一員になることによって更にサプライソースが強化され、ANZ市場での地位を高めていくことが可能と判断しました。

また、本件株式取得により、当社はANZ市場における地位を飛躍的に高めるだけでなく、多種多様な製品ポートフォリオも獲得することができ、当社のグローバル展開の深化と製紙原料やトータルパッケージの強化に

大きく貢献するものであると確信しております。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

① 被取得企業の名称 Spicers Limited

② 事業の内容 商業印刷紙、デジタルメディア、ラベル・包装資材、産業用包装材、サイン・ディスプレイ
消耗部品等の卸売

③ 資本金の額 1,935百万豪ドル (2018年6月30日現在)

(注) 上記の数値は同社が公表するAnnual Reportに基づいて記載しております。

(3) 株式取得の時期

2019年7月頃 (予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数 2,056,942,649株

② 取得価額

Spicersの普通株式	7,036百万円 (90百万豪ドル)
アドバイザリー費用等 (概算額)	350百万円
合計 (概算額)	7,386百万円

③ 取得後の持分比率 100%

(注) 1. 取得株式数 (2,056,942,649株) 以外に同社役員がperformance rightsを50,200,000株分保有
しております。このperformance rightsが株式取得実行日までに行使された場合、取得株式数が
変動します (取得価額に変動はありません)。

2. 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2018年12月28日の最終公表相場であるTTSとTTBの
平均値 (1豪ドル=78.18円) を用いて換算しております。

株主資本等変動計算書

第145期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	3,442	1,160	6,508	669	2,676	—	10,527
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,280	1,280					
固定資産圧縮積立金の取崩					△71		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						737	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	1,280	1,280	△0	—	△71	737	—
当期末残高	4,723	2,440	6,508	669	2,605	737	10,527

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その 他有 価証 券 の 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損益	
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	13,694	△153	38,525	6,294	8	44,828
事業年度中の変動額						
新株の発行			2,561			2,561
固定資産圧縮積立金の取崩	71		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△737		—			—
剰余金の配当	△532		△532			△532
当期純利益	2,339		2,339			2,339
自己株式の取得		△570	△570			△570
自己株式の処分		2	2			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△920	5	△914
事業年度中の変動額合計	1,141	△568	3,800	△920	5	2,885
当期末残高	14,836	△721	42,326	5,374	13	47,714

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

(3) たな卸資産……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を……定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。）

(2) 無形固定資産（リース資産を……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。）

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。）

(3) 役員賞与引当金……………役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。）

- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均勤続期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表上の扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (5) 役員株式給付引当金……………役員（役付執行役員含む）への当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) ポイント引当金……………ecomо（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,037百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証額

慶真紙業貿易（上海）有限公司 10,336百万円

DaiEi Papers (H.K.) Limited 9,863百万円

DaiEi Papers Korea Company Limited 363百万円

DaiEi Papers (USA) Corp. 158百万円

DAIEI PAPERS (S) PTE LTD 118百万円

計 20,840百万円

4. 債権流動化に伴う買戻義務 2,082百万円

5. 関係会社に対する短期金銭債権 4,868百万円

関係会社に対する長期金銭債権 19百万円

関係会社に対する短期金銭債務 454百万円

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 2,383百万円

支払手形 163百万円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

商品売上高 10,243百万円

賃貸収入 11百万円

商品仕入高及び営業費用 5,532百万円

営業取引以外の取引高 95百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千 株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千 株)
普 通 株 式	439	1,502	7	1,935
合 計	439	1,502	7	1,935

- (注) 1. 上記自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する自己株式を含めております。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、役員報酬BIP信託口による自社の株式の取得1,502千株、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少株式数は、全てストックオプションの行使による減少であります。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金関連	692百万円
関係会社株式評価損	540百万円
関係会社出資金評価損	494百万円
投資有価証券評価損	396百万円
賞与引当金	266百万円
退職給付信託運用収益	192百万円
ソフトウェア	183百万円
貸倒引当金	93百万円
その他	579百万円
繰延税金資産小計	3,438百万円
評価性引当額	△1,122百万円
繰延税金資産合計	2,316百万円
繰延税金負債	
合併による土地評価益	△2,090百万円
その他有価証券評価差額金	△1,897百万円
固定資産圧縮積立金	△1,473百万円
株式信託評価益	△542百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△325百万円
合併による投資有価証券評価益	△117百万円
その他	△52百万円
繰延税金負債合計	△6,499百万円
繰延税金負債の純額	△4,183百万円

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

種類	会社名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業 の 又 業 種	議決権等 の 所 有 割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	慶真紙業貿易 (上海) 有限公司	中華人民 共和国 (上海市)	千US\$ 1,000	紙パル プ等事 業	(所有) 直接 85.0	債務保証	債 務 保 証	10,336	—	—
	DaiEi Papers (H.K.) Limited	CAUSEWAY BAY HONGKONG	千HK\$ 1,000	紙パル プ等事 業	(所有) 直接 100.0	債務保証	債 務 保 証	9,863	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 債務保証については、金融機関からの借入等について行ったものであります。

2. 兄弟会社等

種類	会社名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業 の 又 業 種	議決権等 の 所 有 割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主人(法 が権半 議決過 の数を 有する 社該の 社含 子含 社含)	王 子 製 紙 (株)	東京都 中央区	350	紙 類 製 造 販 売	—	同社商品の購入	紙 類 の 購 入	56,479	買掛金	16,335
	王 子 エフテッ クス (株)	東京都 中央区	350	紙 類 製 造 販 売	(被所有) 直接 0.5	同社商品の購入	紙 類 の 購 入	10,962	買掛金	3,590
	王 子 マテリア (株)	東京都 中央区	600	紙 類 製 造 販 売	—	同社商品の購入	紙 類 の 購 入	27,494	買掛金	8,229
	王子イメ ージメデ ィア (株)	東京都 中央区	350	紙 類 製 造 販 売	—	同社商品の購入	紙 類 の 購 入	13,598	買掛金	3,775

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、安定供給を基盤に納期、デリバリー、品質等のニーズを判断材料として発注先を決定しております。また、価格については、実勢価格を基に発注先と価格交渉の上決定しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	652円35銭
2. 1株当たり当期純利益	32円55銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

(Spicers Limited の買収)

当社は、2019年1月17日開催の取締役会において、オーストラリア及びニュージーランドで紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売事業を行うオーストラリア証券取引所に上場するSpicers Limited（以下「Spicers」という。）の発行済株式の100%を取得（以下「本件株式取得」という。）し、完全子会社化することについて決議いたしました。

本件株式取得に当たっては、オーストラリア会社法に基づくScheme of Arrangement（以下「SOA」という。）の手続きにより、Spicersの全株主の保有する株式を現金対価で取得する予定であり、同日付でSpicersとの間でScheme Implementation Deedを締結しました。

なお、SOAの実施には、Spicersの株主総会における承認（投票議決権ベースで75%以上かつ出席投票株主数の過半数による承認）やオーストラリア裁判所による承認等が必要とされているため、これらの条件が充足されない場合には本件株式取得が実現しない可能性がございます。

詳細は連結注記表【その他の注記】をご参照下さい。